



第 11 回

首都大学東京

2011年度の「高校の先生が評価する大学」では、公立大学を取り上げる。

公立大学の中でも最大級の学生数を誇る首都大学東京は、「大都市における人間社会の理想像を追求する」という使命がある。この使命をどのような教育・研究で実現しようとしているのか、紹介する。

「基礎ゼミナール」「現場体験型インターンシップ」など1年次から多彩な教育システムを導入 大都市の課題を解決できる人材を育成

首都大学東京は、2005年度、都立の4大学（東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、東京都立短期大学）を再編・統合して誕生した。開学当初から、さまざまな教育システムを導入するとともに、大都市における人間社会の理想像の追求を使命とし、都市に立脚した教育・研究を推進している。

総合的な思考力や問題解決能力の育成を目指す「都市教養プログラム」

首都大学東京では、「大都市における人間社会の理想像を追求する」という使命のもと、「都市環境の向上」「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」「活力ある長寿社会の実現」という3つの課題を重点テーマに掲げている。それが教育・研究にも反映されているのだが、特徴的なのは専門の学びにおいてだけでなく、入学直後から、さまざまな形で大都市の問題に触れる機会が豊富に設けられていることである。1・2年次で中心的に学ぶ「全学共通科目」において、特色のある教育システムが数多く導入されているのだ。

特に同大学のアイデンティティとも言えるのが「都市教養プログラム」である。「全学部の学生に、1・2年次で14単位以上の履修を義務づけています。社会人として必要な幅広い知識や、総合的な思考力、問題解決能力の育成を目的とするプログラ

ムで、現在、『文化・芸術・歴史』『グローバル化・環境』『人間・情報』『産業・社会』『共通』の5テーマのもと、200近い講座を開講し



山下英明
大学教育センター長



林祐司 准教授

ています。1学年約1,600名に対して、これだけの講座が設けられていますから、受講者が20～30名の講座も数多く存在します。そのため、フィールドワークやディスカッションを採り入れたりなど、双方向的な授業が展開されています」と、大学教育センター長の山下英明教授は語る。

もちろん、『都市と環境』『都市政策入門』『都市の生活環境と化学物質』等、都市を冠する授業も数多い。

2013年度、カリキュラム改訂を予定 可動式机を備えた教室など設備面も整備

このプログラムをさらに充実させるために、施設・設備面の整備も進んでいる。今年10月には、可動式机・椅子、キャスター付1人用ソファなどを備えた教室が2つ設置された。事前に東京大学の施設などを見学し、参考にしたという。今後、試行的な利用が始まる予定で、これまで以上に双方向型の授業展開が期待される。

＜図表1＞2013年度からの全学共通科目（予定）

科目群とその目的（案）	授業科目（案）
【基礎科目】 大学での学習に必要な基礎的な能力等を身につけることを目的とした科目	基礎ゼミナール
	情報リテラシー実践
	言語科目 (実践英語科目) (未修言語科目)
	理系共通基礎科目
【教養科目】 各テーマにおける知識を身につけ、理解を深め、社会人として必要な幅広い教養を身につけ、総合的な思考力や問題解決能力を育成することを目的とした科目	キャリア教育 (現場体験型インターンシップを含む)
	都市・社会・環境
	文化・芸術・歴史
	生命・人間・健康
	科学・技術・産業
【基盤科目】 各領域において学問形成に不可欠な基礎的・導入的な知識および能力等を修得することにより、専門分野の学習に備えることを目的とした科目。または、自らの専門とは異なる分野・領域についての知識やものの考え方を学び多角的な視野を持つことを目的とした科目	総合ゼミナール
	人文科学領域
	社会科学領域
	自然科学領域
【保健体育科目】 身体や身体運動に関する幅広い知識と技術を学び、学問的な思考態度や知的・道徳的・身体的な教養を育成し、心身ともに健康で豊かな人間性を涵養する。	健康科学領域

また、2013年度には、カリキュラムの大幅なりリニューアルも予定されている＜図表1＞。

「開講して数年経つうちに、都市教養プログラムの中には、各テーマを学際的視点で捉えるというよりも、むしろ各学問の基礎的知識を身につけることを目的にした講座も含まれていることがわかってきました。そこで、2013年度からは、そうした入門的な講座を『基盤科目』としてまとめ、『都市教養プログラム』の理念に即応する講座を『教養科目』として再整備することにしました。『教養科目』では、“看板”の『都市・社会・環境』のほか、『文化・芸術・歴史』『生命・人間・健康』『科学・技術・産業』といったテーマ区分を明示し、学生に学びの内容がわかりやすいように配慮するつもりです。さらに、新カリキュラムでは、『教養科目』の中に『総合ゼミナール』も導入します。基礎ゼミナールは1・2年次対象の科目ですが、新たに3・4年次対象のさまざまな学部の学生が集まる総合ゼミナールを設け、学際的なテーマに取り組めるようにしたいと考えています」(山下教授)

資料調べ、レポート、プレゼンテーションなど 研究作法を学ぶ『基礎ゼミナール』

全学部1年次の必修科目になっているのが『基礎ゼミナール』だ。首都大学東京では開学当初から実施しており、先駆的に取り組んできた大学といえる。『基礎ゼミナール』は、約70講座の中から自分が興味を持ったテーマの講座を選

択する。1講座24名以内の少人数制で行われるため、学生は第5希望まで申請し、抽選で振り分けられる。

「教育の主な内容を教員間で共有化しています。必ず意識的に指導してほしいと要請しているのが、自ら学び、考え、行動する能動的な学習姿勢の涵養です。そのために、資料の調べ方、レポートの書き方、成果発表(プレゼンテーション)の方法などを徹底的に鍛えています。その内容としてどの題材を取り上げるのかは各教員の専門によります」(山下教授)

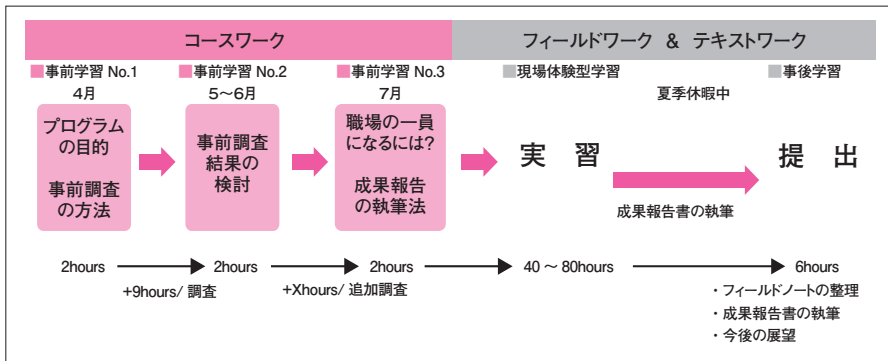
学生には、こうした大学ならではの研究作法をまとめた冊子を配布しており、『基礎ゼミナール』の中で意識的に取り組むように促している。「ネット世代の学生は、コピー・アンド・ペースト(以下、コピペ)を多用しがちですが、引用とコピペには大きな違いがあります。引用は得た情報を正しい作法に則って戦略的に使用し、自分の意見をまとめる作業です。私は単純に得た情報を提示するのではなく、まずは3%でいいから自分の意見を加えなさいと指導しています。もちろん、それでは3%分しか意見が含まれていないことに学生は気づき、もっと意見を増やそうと努力するようになります。その過程を通して、自分で考える力が身についていくのです」と、大学教育センターの林祐司准教授は語る。

この『基礎ゼミナール』では、主な教育内容が統一されているが、さらにノウハウを共有する場も設けられている。

「ほぼ毎月、4学部28コースの代表者が集まって『基礎ゼミ部会』を開催。成績評価や翌年度の講座内容などを議論し、実質的な決定機関になっています。また、年2回、担当教員が意見交換する『基礎ゼミ懇談会』も開催しています。数名ずつのグループに分かれて懇談するのですが、学生の反応や成功した事例など、他の教員の取り組みが参考になることが少なくありません。翌年度新たに担当する教員も含めて参加率は高く、ノウハウの継承、情報共有に役立っています」(山下教授)

『基礎ゼミナール』に対する学生の評価は高い。首都大学東京では、年2回、学生への授業評価アンケートを実施しているが、2010年度前期の結果を見ると、「この授業を受講して満足した」が約70%、「この授業に意欲的・積極的に取り組んだ」が約75%と高い評価を得ている。『基礎ゼミがいちばん好き』という声が多く、満足度は上昇し続けています。『問題発見とその解決に向けた取り組み姿勢の重要性を認識した』『プレゼンテーションなど自己表現能力を向上させることができた』など、いわゆるジェネリック・スキルに関する項目の数値も高く、手応えを感じています」(山下教授)

<図表2>現場体験型インターンシップの流れ



〔現場体験型インターンシップ履修案内〕より

<図表3>シラバスにおける学習成果・習得できる知識・能力(抜粋)

習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	確率モデルに対する理論的解析とモンテカルロ・シミュレーションの方法について本質的に理解する。 経営戦略を科学的に決定することの理解を深め、実際の問題を確率モデルにモデル化し、システムの分析を行う能力を身につける。
-----------------------	---

山下英明教授「経営科学Ⅱ」の例より

現場体験を通じて問題意識を醸成する『現場体験型インターンシップ』

多くの大学で2~3年次に行われているインターンシップを、1年次にも実施している点も注目される。その狙いを林准教授は次のように語る。「理論を学ぶ講義に加えて、現場での体験を通して実社会にどのような課題があるかに気づき、理論と結びつけることで、学びに深みが生まれます。また、現場では生じた課題の解決に正面から取り組まなければなりません。それは大学での研究姿勢にも通じる場所があります。さらに、社会で活躍するためにはコミュニケーション力の向上も重要な要素になります。そうした点を1年次の早い時期に体得させることは、大きな意義があると考えています」

この『現場体験型インターンシップ』は約300カ所で実施される。東京都庁の全面的な協力を得ており、約6割を自治体が占めるのも同大学ならではの事実だ。公務員志望の学生が多く、そのニーズにも応えている。期間は夏季休暇を利用した5~10日間で、約4割の学生が参加。もちろん、この現場体験においても、冒頭に述べたように都市を意識した問題への取り組みが豊富だ。

「例えば自治体の政策企画室で、コミュニティーバスの新路線案に携わった学生もいます。現地調査を行い、利用人数を分析した上で、数パターンのダイヤを作成し、担当者に提案していました。そのほか、自治体の建設関連の部署で、老朽化した施設の建て替え問題を考えたり、企

業で新商品企画に関わったりなど、問題解決型の学びを実現しています。そうした特別なプロジェクトの体験も1つの理想ですが、片方で日常業務を体験するプログラムもあります。私は日常業務体験も重要だと考えています。営業担当者と一緒に顧客を訪ねた際、どのようにコミュニケーションを図っているのかなど、必ずさまざまな発見があるはずなのです」(林准教授)

実習前後の学習(コースワーク)も充実している<図表2>。5月初旬までに訪問先を決定。会社案内やホームページで概要を調べるほか、その会社のビジネスに関連す

る書籍を1冊以上読むことが義務づけられている。

「その上で、実習先が類似の学生で4人ずつのグループを編成し、調べた内容を発表しあいます。この際、発表を聞きながら、聞き手は最低3つの質問を考え、終了後にその中から最も確かな質問を1つさせるようにしています。常に自分なりの問題意識を持ち、質問をできるようにしてほしいからです。回答者は3名の質問の中から最も確かな質問から順に回答します。誰が最も優れた質問をしたかの記録をつけるなど、ゲーム感覚で楽しく取り組みながらコミュニケーション力を高めています。本学は真面目で意欲的な学生が多いので、取り組みが終わった後は、他の人からの質問が刺激となり、図書館で一生懸命、関連書籍を読んでいる姿が見られます」(林准教授)

インターンシップを終えた後には、レポート(1,600~2,000字程度)を提出。優秀なレポートは冊子にまとめられ、翌年度の履修者に配布される。

さて、以上見てきた多彩なプログラムを、さらに充実させるための方策も検討中だ。「本学は、入学直後から大学ならではの学びを味わえる体制が構築されていると自負しています。その点を学生がもっと意識しながら学べるように、『学習成果』の明示を検討中です。すでにシラバスには授業ごとに『習得できる知識・能力』<図表3>が記載されていますが、それをより詳細に、学生にわかりやすく伝えるように工夫したいと考えています」(山下教授)